

**第 14 次千葉労働局  
労働災害防止計画**

**～中間年度(令和7年度)アンケート結果～**

**令和8年3月  
千葉労働局**

## <目次>

1 アンケートの実施概要	P. 2
2 アンケートの集計結果	
(1) 転倒災害防止対策に取り組む事業場の状況	P. 3
(2) 卸売・小売業/医療・社会福祉施設におけるパートタイマー の安全教育実施状況	P. 4
(3) 介護・看護作業におけるノーリフトケア導入状況	P. 5
(4) 「エイジフレンドリーガイドライン」取組状況	P. 6
(5) 外国人労働者への母国語翻訳教材、視聴覚教材等による安全衛生 教育実施状況	P. 7
(6) 陸上貨物運送業における「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全 対策ガイドライン」取組状況（荷主となる事業場を含む）	P. 8
(7) 建設業における墜落・転落災害防止のリスクアセスメント実施状況	P. 9
(8) 製造業における機械による災害防止対策実施状況	P. 10
(9) 石油コンビナート等特別防災区域の製造業における非定常作業時の リスクアセスメント実施状況	P. 10
(10) 年次有給休暇取得状況	P. 11
(11) 勤務間インターバル制度導入状況	P. 12
(12) メンタルヘルス対策実施状況	P. 13
(13) ストレスチェック実施状況	P. 14
(14) 産業保健サービス提供状況	P. 15
(15) 化学物質等による健康障害防止対策推進状況	P. 16
(16) WBGT値の把握・活用状況	P. 19

## 1 アンケートの実施概要

本アンケートは、令和5年度から令和9年度までの5か年計画とする第14次千葉労働局労働災害防止計画（以下、「14次防」という。）の中間年度における、千葉県内の事業場の安全衛生対策の取組状況を把握するために以下のとおり実施した。

### (1) 実施期間

令和7年2月10日から令和7年11月30日まで

### (2) 対象

千葉県内の全事業場（全業種を対象）

### (3) 実施方法

ウェブキャスフォーミュレーター  
WEBCAS formulatorによる国民向けアンケート（WEBアンケート）を活用

### (4) アンケートの依頼方法

ア 別添1のWEBアンケート用二次元コードを掲載したリーフレット及び別添2のアンケート回答用紙を作成し、各種説明会や集団指導等において配布することによりアンケートへの回答を依頼した。

イ 下表の業種に関しては、上記ア以外に無作為抽出した事業場に別添3の依頼書及び別添2を送付し、アンケートへの回答を依頼した。

業 種	送付事業場数
陸上貨物運送業	200 事業場
卸売・小売業	1,000 事業場
医療業	300 事業場
社会福祉施設	500 事業場
合計	2,000 事業場

### (5) 実施結果

アンケートを実施した結果、計1,785件の回答を得られた。

業種別規模別による回答件数は以下の一覧及びグラフのとおりである。

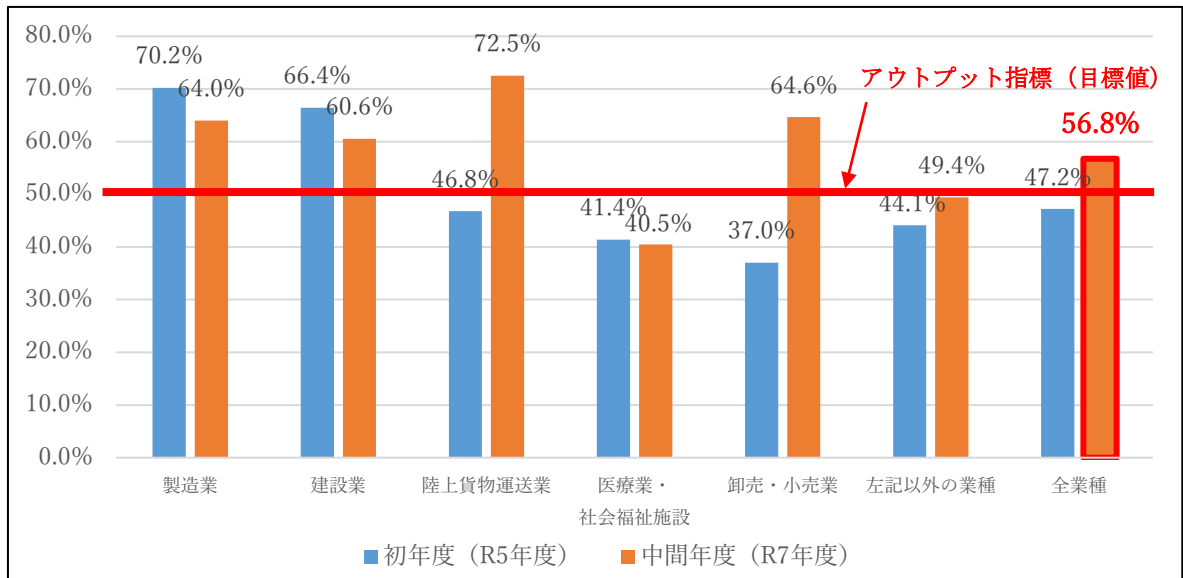
	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
～29人	56件	94件	11件	39件	40件	68件	308件
30～ 49人	61件	36件	11件	91件	73件	45件	317件
50～ 99人	75件	19件	69件	128件	141件	73件	505件
100～ 299人	92件	15件	32件	114件	161件	53件	467件
300人～	63件	16件	8件	48件	29件	24件	188件
全規模	347件	180件	131件	420件	444件	263件	1,785件

## 2 アンケートの集計結果

### (1) 転倒災害防止対策に取り組む事業場の状況

#### ア 業種別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
ハード面 &ソフト面	222件 (64.0%)	109件 (60.6%)	95件 (72.5%)	170件 (40.5%)	287件 (64.6%)	130件 (49.4%)	1013件 (56.8%)
ハード面 のみ	50件 (14.4%)	18件 (10.0%)	13件 (9.9%)	80件 (19.0%)	55件 (12.4%)	34件 (12.9%)	250件 (14.0%)
ソフト面 のみ	8件 (2.3%)	7件 (3.9%)	8件 (6.1%)	28件 (6.7%)	30件 (6.8%)	19件 (7.2%)	100件 (5.6%)
いずれか のみ	20件 (5.8%)	10件 (5.6%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (0.2%)	4件 (1.5%)	35件 (2.0%)
両方 未実施	47件 (13.5%)	36件 (20.0%)	15件 (11.5%)	142件 (33.8%)	71件 (16.0%)	76件 (28.9%)	387件 (21.7%)



#### イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

##### (アウトプット指標)

転倒災害対策（ハード・ソフト両面から）に取り組む事業場の割合を2027年までに**50%**以上とする。

##### (アウトカム指標)

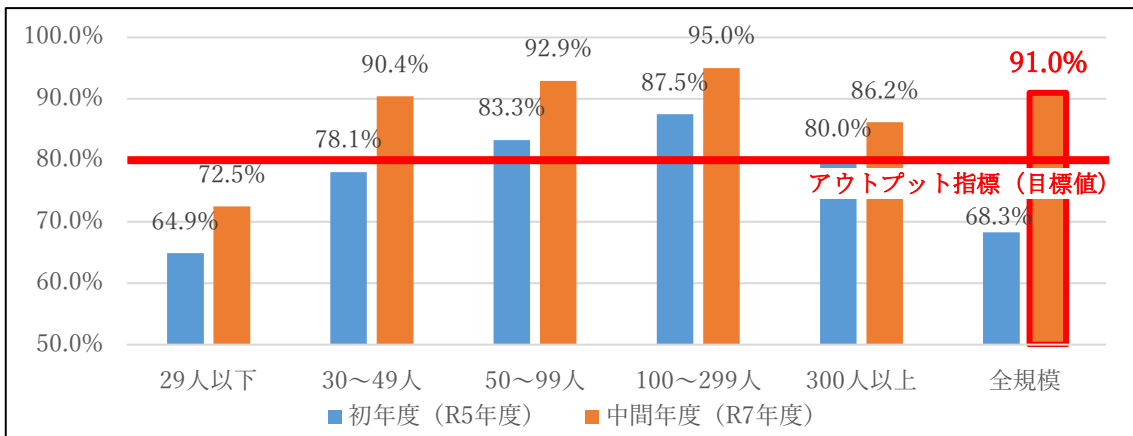
増加が見込まれる転倒の死傷年千人率を2022年(0.80)と比較して2027年までにその増加に歯止めをかける。

(2) 卸売・小売業/医療業・社会福祉施設における正社員以外の労働者への安全教育の実施状況

ア 規模別集計結果一覧

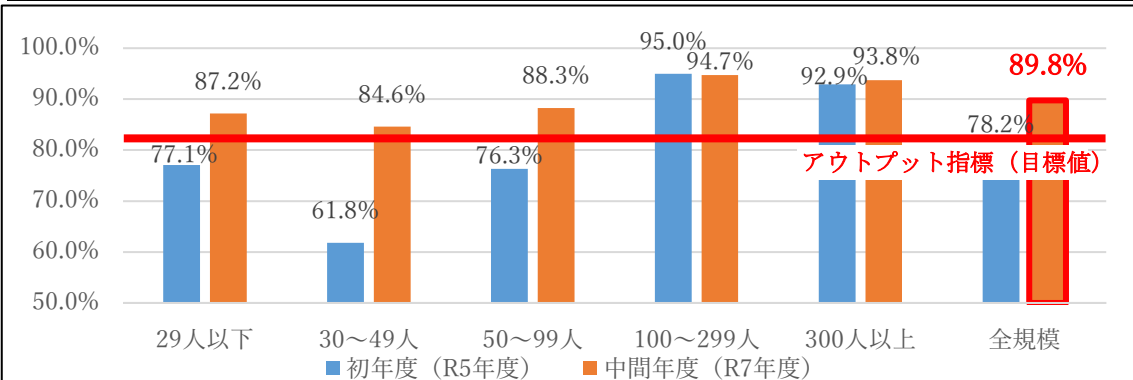
(卸売・小売業)

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	全規模
実施	29件 (72.5%)	66件 (90.4%)	131件 (92.9%)	153件 (95.0%)	25件 (86.2%)	404件 (91.0%)
未実施	11件 (27.5%)	7件 (9.6%)	10件 (7.1%)	8件 (5.0%)	4件 (13.8%)	40件 (9.0%)



(医療業・社会福祉施設)

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	全規模
実施	34件 (87.2%)	77件 (84.6%)	113件 (88.3%)	108件 (94.7%)	45件 (93.8%)	377件 (89.8%)
未実施	5件 (12.8%)	14件 (15.4%)	15件 (11.7%)	6件 (5.3%)	3件 (6.3%)	43件 (10.2%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

卸売業・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。

(アウトカム指標)

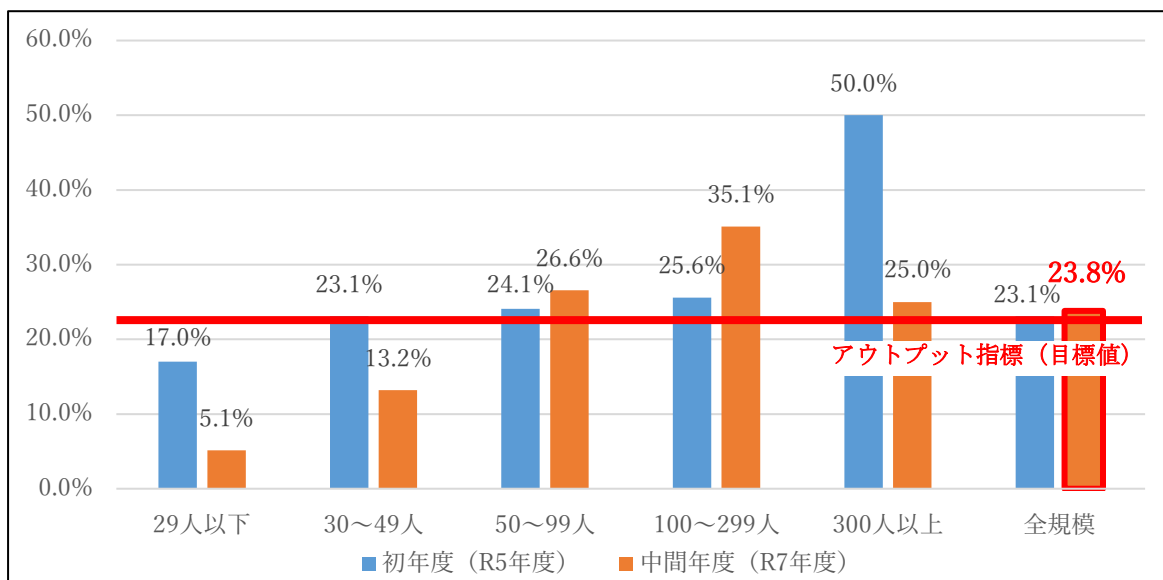
転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。

※2022年：平均48日（死亡3500日×2人含む）、44日（死亡2人除く）

(3) 介護・看護作業におけるノーリフトケア導入状況

ア 規模別集計結果一覧

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	合計
実施	2件 (5.1%)	12件 (13.2%)	34件 (26.6%)	40件 (35.1%)	12件 (25.0%)	100件 <b>(23.8%)</b>
未実施	37件 (94.9%)	79件 (86.8%)	94件 (73.4%)	74件 (64.9%)	36件 (75.0%)	320件 (76.2%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を 2023 年 (23.1%) と比較して 2027 年までに**増加**させる。

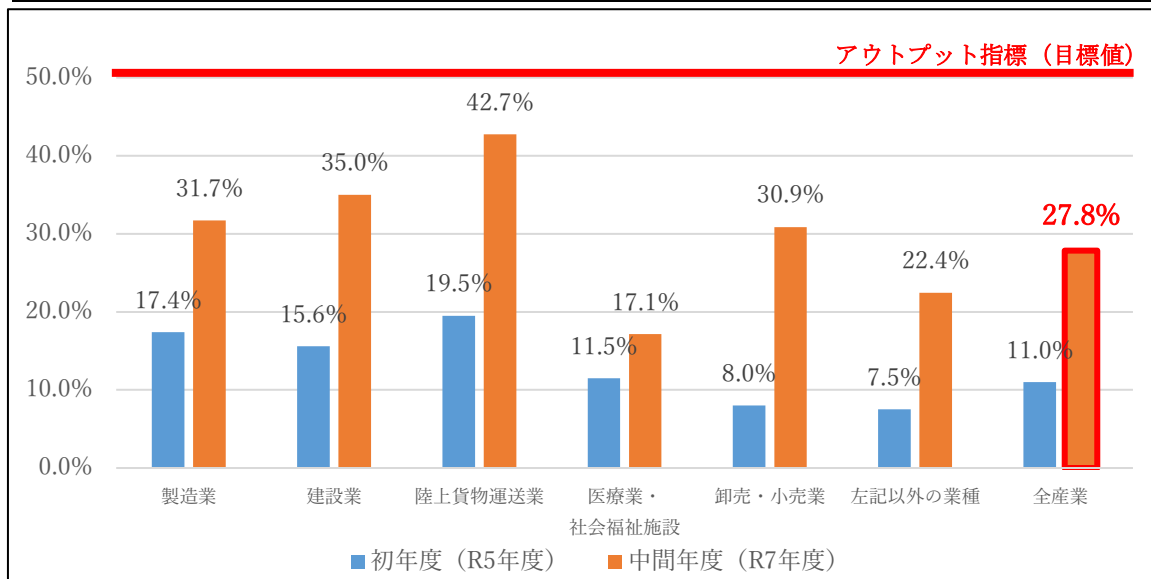
(アウトカム指標)

増加が見込まれる保健衛生業における腰痛の死傷年千人率を 2022 年と比較して 2027 年までに**減少**させる。

(4) 「エイジフレンドリーガイドライン」の取組状況

ア 業種別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
実施	110件 (31.7%)	63件 (35.0%)	56件 (42.7%)	72件 (17.1%)	137件 (30.9%)	59件 (22.4%)	497件 (27.8%)
未実施	114件 (32.9%)	31件 (17.2%)	12件 (9.2%)	37件 (8.8%)	52件 (11.7%)	58件 (22.1%)	304件 (17.0%)
未把握	123件 (35.4%)	86件 (47.8%)	63件 (48.1%)	311件 (74.0%)	255件 (57.4%)	146件 (55.5%)	984件 (55.1%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施する事業場の割合を2027年までに**50%**以上とする。

(アウトカム指標)

第13次労働災害防止計画期間における60歳以上の死傷者数の増加率と比較して、第14次労働災害防止計画中の増加率を減少させる。

※ 増加率とは、各計画期間の最終年の死傷者数を同期間の初年の死傷者数で除したものの。

(5) 外国人労働者への母国語翻訳教材、視聴覚教材等の安全衛生教育活用状況

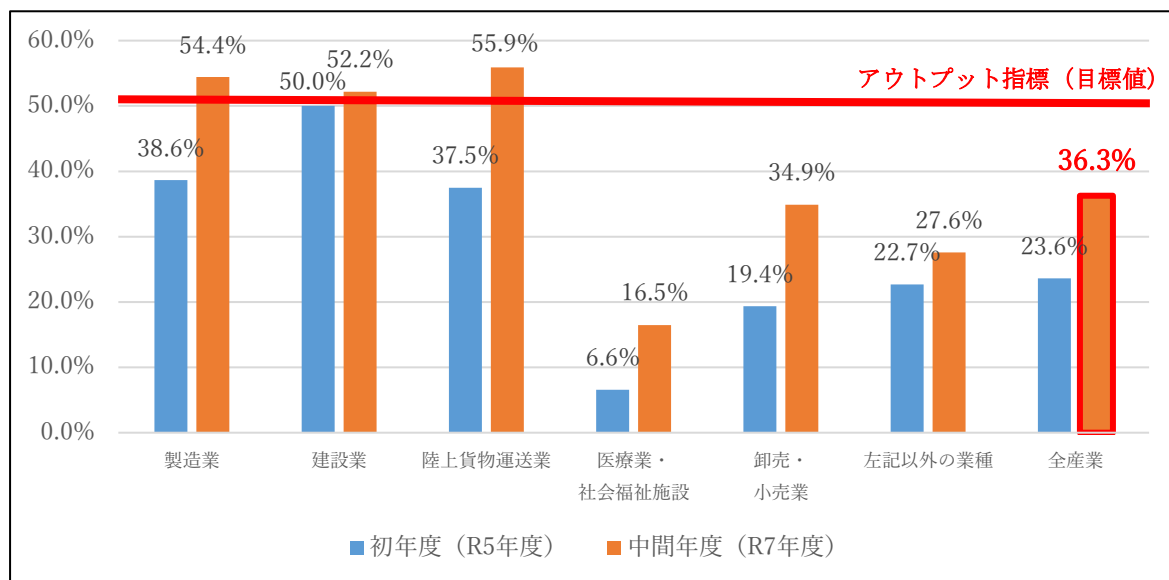
ア 業種別集計結果一覧

(雇用事業場数)

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全産業
雇 用 事 業 場 数	147 件	69 件	34 件	182 件	238 件	58 件	728 件

(教育状況)

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全産業
母国語資料 活用による 教育実施	80 件 (54.4%)	36 件 (52.2%)	19 件 (55.9%)	30 件 (16.5%)	83 件 (34.9%)	16 件 (27.6%)	264 件 (36.3%)
母国語資料 未活用による 教育実施	56 件 (38.1%)	27 件 (39.1%)	12 件 (35.3%)	92 件 (50.5%)	118 件 (49.6%)	32 件 (55.2%)	337 件 (46.3%)
未 教 育	11 件 (7.5%)	6 件 (8.7%)	3 件 (8.8%)	60 件 (33.0%)	37 件 (15.5%)	10 件 (17.2%)	127 件 (17.4%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

(アウトカム指標)

外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに全体の死傷年千人率以下とする。

(6) 陸上貨物運送業における「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」取組状況（荷主となる事業場を含む）

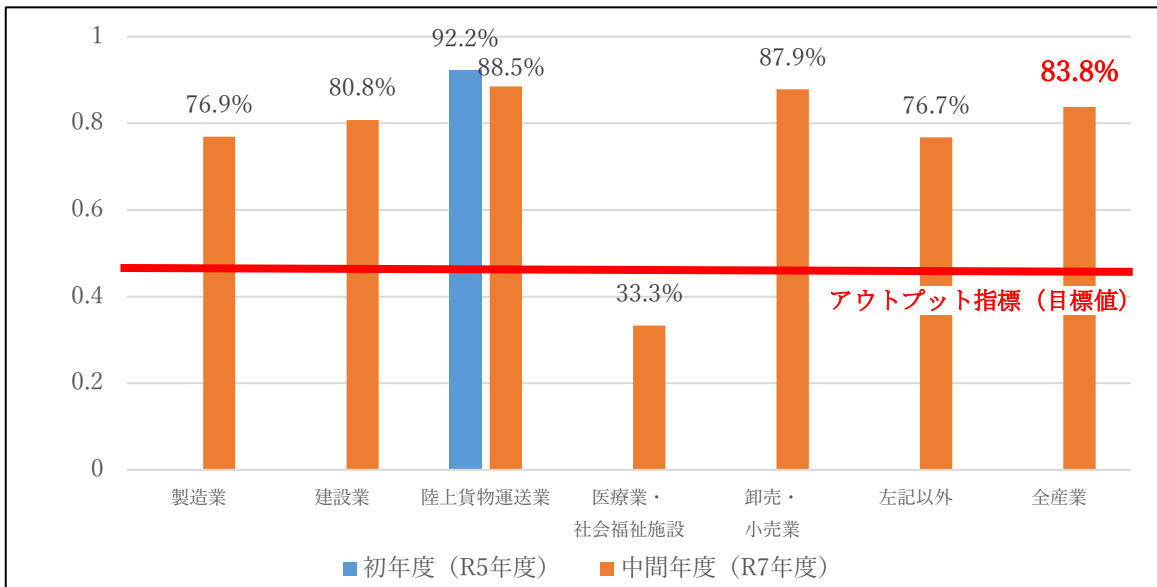
ア 業種別集計結果一覧

（陸上貨物運送業及び荷主事業場数）

	製造業	建設業	陸上貨物運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
事業場数	143 件	26 件	131 件	6 件	256 件	43 件	605 件

（取組状況）

	製造業	建設業	陸上貨物運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
実施	110 件 (76.9%)	21 件 (80.8%)	116 件 (88.5%)	2 件 (33.3%)	225 件 (87.9%)	33 件 (76.7%)	507 件 <b>(83.8%)</b>
未実施	33 件 (23.1%)	5 件 (19.2%)	15 件 (11.5%)	4 件 (66.7%)	31 件 (12.1%)	10 件 (23.3%)	98 件 (16.2%)



※ 初年度アンケートにおいて、荷主事業場に対するアンケート未実施である。

イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

（アウトプット指標）

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を2027年までに**45%**以上とする。

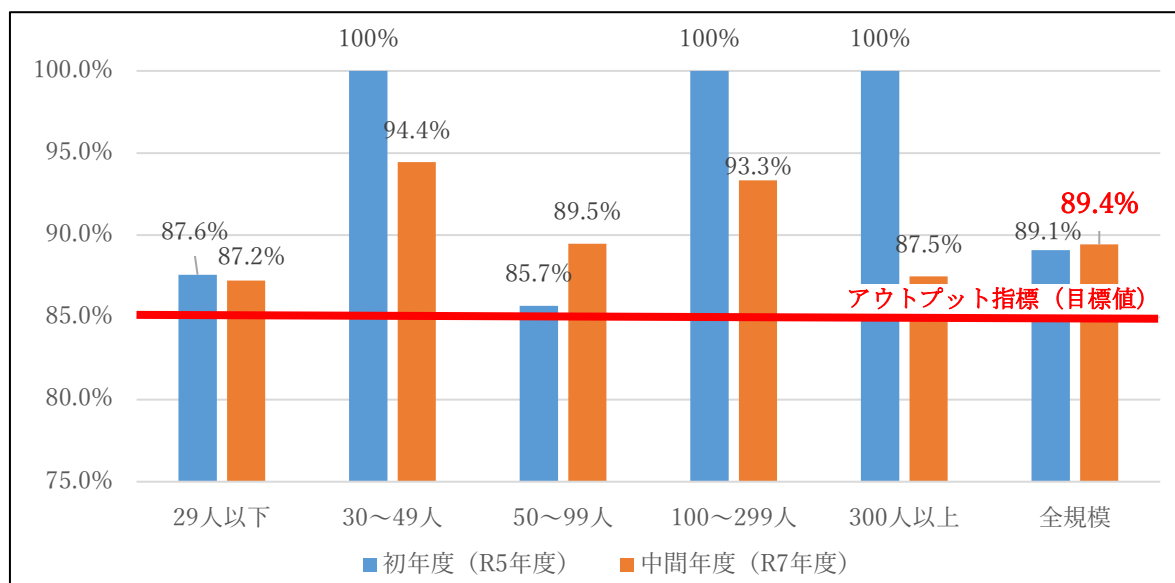
（アウトカム指標）

陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年（1,009人）と比較して2027年までに**5%**以上減少（958人）させる。

(7) 建設業における墜落・転落災害防止のリスクアセスメント実施状況

ア 規模別集計結果一覧

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	全規模
実施	82件 (87.2%)	34件 (94.4%)	17件 (89.5%)	14件 (93.3%)	14件 (87.5%)	161件 <b>(89.4%)</b>
未実施	12件 (12.8%)	2件 (5.6%)	2件 (10.5%)	1件 (6.7%)	2件 (12.5%)	19件 (10.6%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに**85%**以上とする。

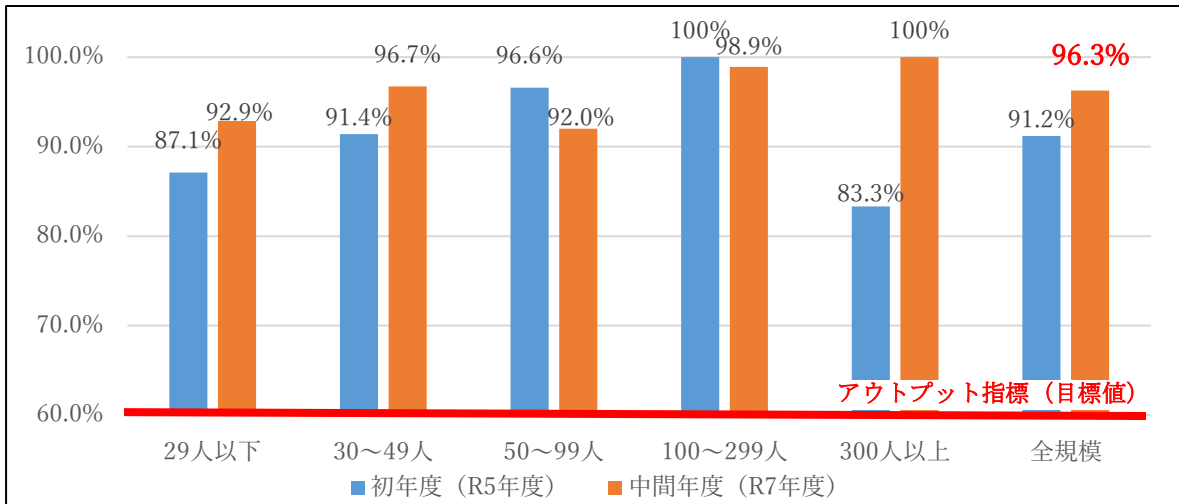
(アウトカム指標)

建設業における死亡者数を2022年と比較して2027年までに15%以上減少させる。

(8) 製造業における機械による災害防止対策実施状況

ア 規模別集計結果一覧

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	全規模
実施	52件 (92.9%)	59件 (96.7%)	69件 (92.0%)	91件 (98.9%)	63件 (100%)	334件 (96.3%)
未実施	4件 (7.1%)	2件 (3.3%)	6件 (8.0%)	1件 (1.1%)	0件 (0%)	13件 (3.7%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに**60%**以上とする。

(アウトカム指標)

製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

(9) 石油コンビナート等特別防災区域の製造業における非定常作業時のリスクアセスメント実施状況

ア 集計結果一覧

	初年度 (R5年度)	中間年度 (R7年度)
実施	10件 (76.9%)	20件 (100%)
未実施	3件 (23.1%)	0件 (0%)

イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

石油コンビナート等特別防災区域にある災害防止対策協議会を通じて、非定常作業時のリスクアセスメントの実施率を2027年までに**全事業場**で実施する。

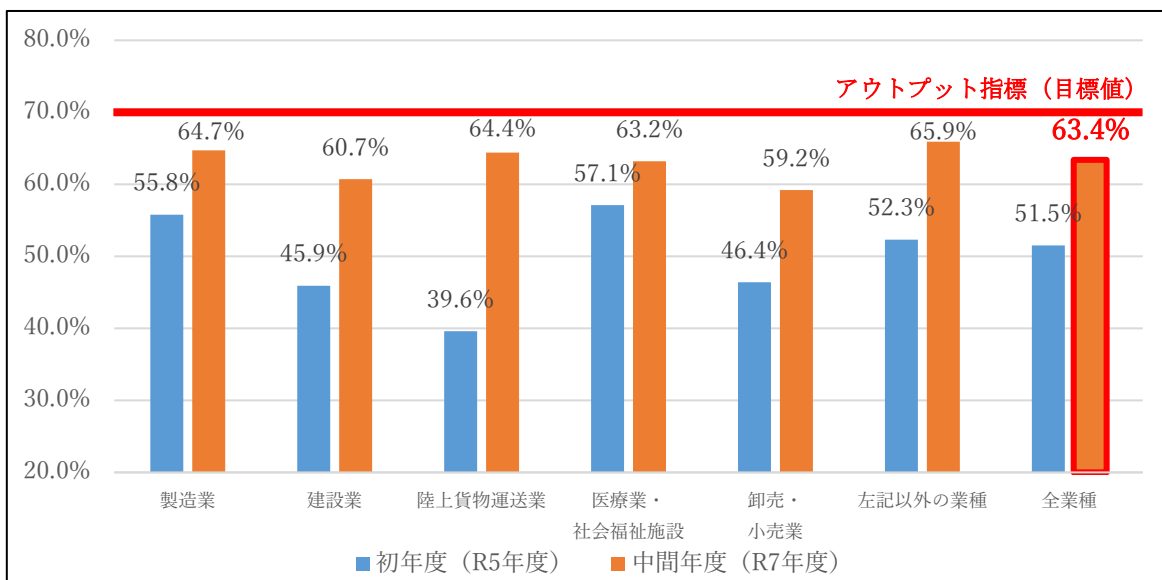
(アウトカム指標)

石油コンビナート等特別防災区域における異常現象（爆発・火災・漏洩）の件数を2022年と比較して減少に転じさせる。

(10) 年次有給休暇取得状況

ア 業種・規模別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人以下	57.8%	60.1%	65.0%	67.4%	50.7%	61.3%	60.4%
30～49人	57.4%	55.8%	50.0%	63.8%	60.9%	61.1%	60.8%
50～99人	65.3%	53.3%	63.9%	60.7%	58.1%	67.0%	62.1%
100～ 299人	69.8%	71.3%	70.0%	64.4%	58.8%	69.5%	65.5%
300人 以上	69.8%	72.5%	68.6%	70.0%	72.6%	77.0%	70.9%
全規模	64.7%	60.7%	64.4%	63.2%	59.2%	65.9%	63.4%



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

（アウトプット指標）

企業における年次有給休暇の取得率を2025年までに**70%**以上とする。

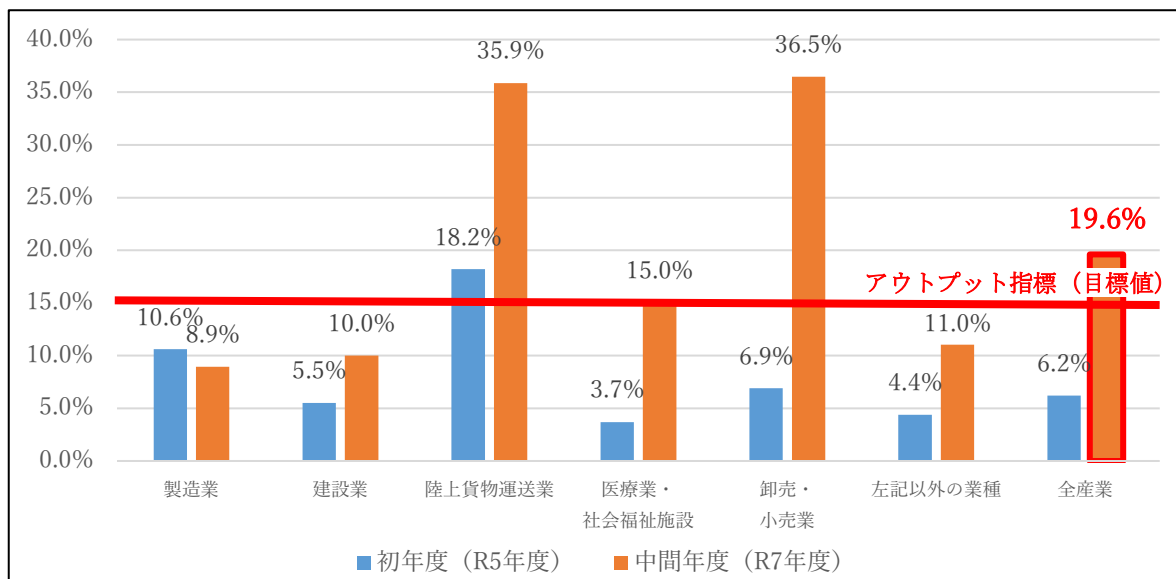
（アウトカム指標）

週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下とする。

(11) 勤務間インターバル制度導入状況

ア 業種別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
導入	31件 (8.9%)	18件 (10.0%)	47件 (35.9%)	63件 (15.0%)	162件 (36.5%)	29件 (11.0%)	350件 (19.6%)
未導入	132件 (38.0%)	39件 (21.7%)	27件 (20.6%)	172件 (41.0%)	145件 (32.7%)	90件 (34.2%)	605件 (33.9%)
制度 未把握	184件 (53.0%)	123件 (68.3%)	57件 (43.5%)	185件 (44.0%)	137件 (30.9%)	144件 (54.8%)	830件 (46.5%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を2025年までに15%以上とする。

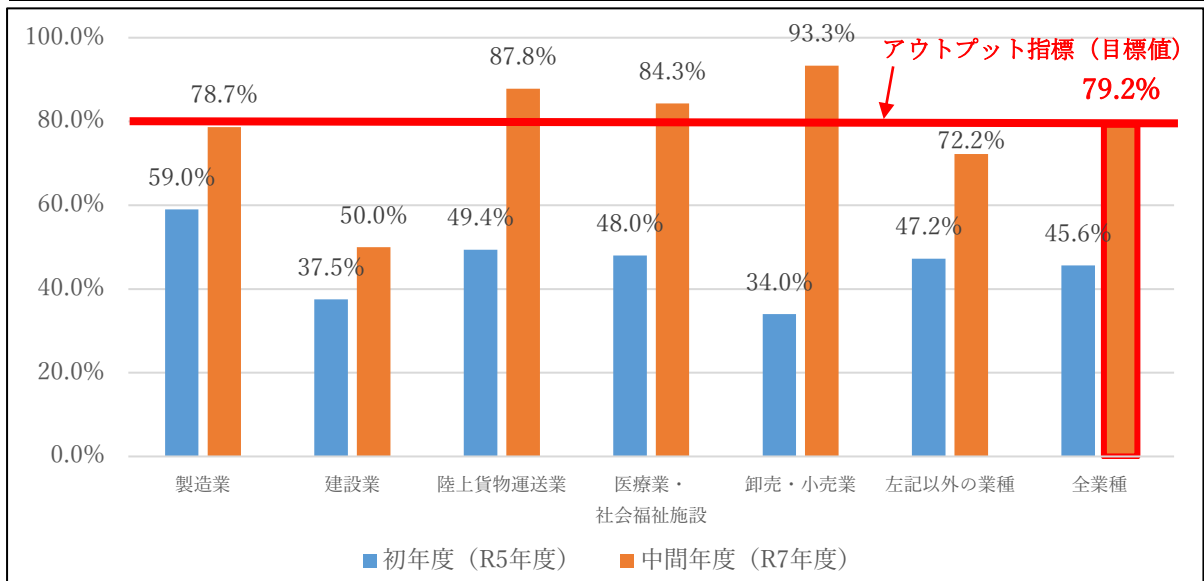
(アウトカム指標)

週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下とする。

(12) メンタルヘルス対策実施状況

ア 業種・規模別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人 以下	19件 (33.9%)	28件 (29.8%)	6件 (54.5%)	26件 (66.7%)	17件 (42.5%)	30件 (44.1%)	126件 (40.9%)
30～ 49人	36件 (59.0%)	22件 (61.1%)	6件 (54.5%)	61件 (67.0%)	56件 (76.7%)	26件 (57.8%)	207件 (65.3%)
50～ 99人	66件 (88.0%)	12件 (63.2%)	65件 (94.2%)	112件 (87.5%)	136件 (96.5%)	64件 (87.7%)	455件 (90.1%)
100～ 299人	89件 (96.7%)	13件 (86.7%)	31件 (96.9%)	108件 (94.7%)	155件 (96.3%)	46件 (86.8%)	442件 (94.6%)
300人 以上	63件 (100%)	15件 (93.8%)	7件 (87.5%)	47件 (97.9%)	28件 (96.6%)	24件 (100.0%)	184件 (97.9%)
全規模	273件 (78.7%)	90件 (50.0%)	115件 (87.8%)	354件 (84.3%)	392件 (88.3%)	190件 (72.2%)	1414件 (79.2%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

メンタルヘルス対策に取り組む事業者の割合を2027年までに80%以上とする。

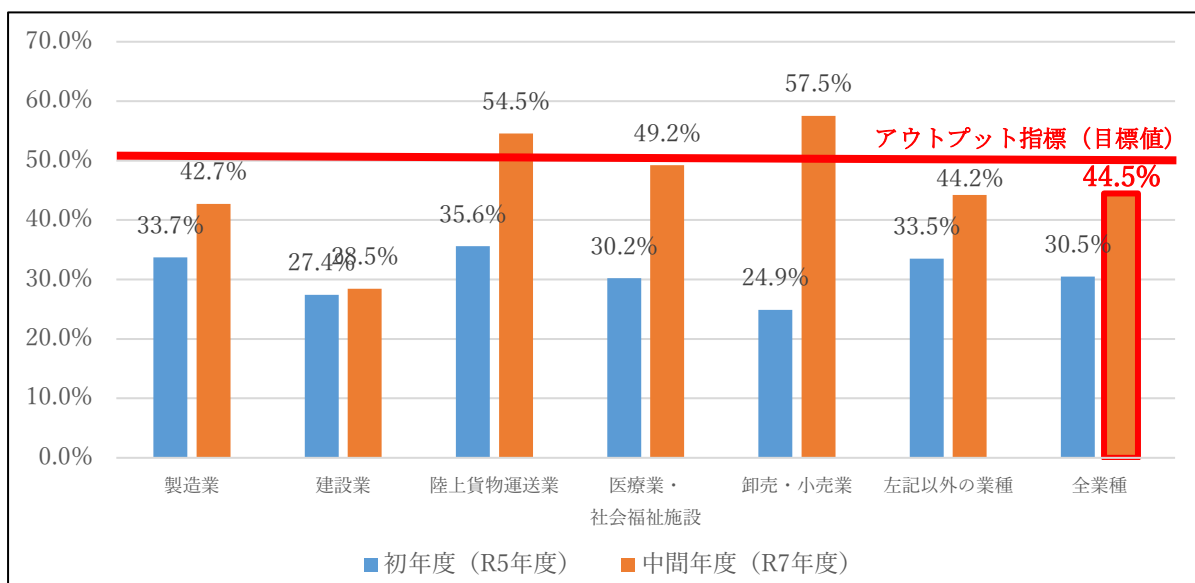
(アウトカム指標)

自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする。

(13) ストレスチェック実施状況

ア 業種・規模別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人 以下	16件 (28.6%)	20件 (21.3%)	6件 (54.5%)	25件 (64.1%)	13件 (32.5%)	26件 (38.2%)	106件 (34.4%)
30～ 49人	34件 (55.7%)	17件 (47.2%)	6件 (54.5%)	39件 (42.9%)	52件 (71.2%)	24件 (53.3%)	172件 (54.3%)
50～ 99人	69件 (92.0%)	10件 (52.6%)	66件 (95.7%)	111件 (86.7%)	137件 (97.2%)	64件 (87.7%)	457件 (90.5%)
100～ 299人	91件 (98.9%)	14件 (93.3%)	32件 (100.0%)	111件 (97.4%)	158件 (98.1%)	50件 (94.3%)	456件 (97.6%)
300人 以上	63件 (100%)	15件 (93.8%)	8件 (100.0%)	47件 (97.9%)	29件 (100%)	23件 (95.8%)	185件 (98.4%)
全規模	253件 (72.9%)	76件 (42.2%)	118件 (90.1%)	333件 (79.3%)	389件 (87.6%)	187件 (71.1%)	1376件 (77.1%)
50人 未満	50件 (42.7%)	37件 (28.5%)	12件 (54.5%)	64件 (49.2%)	65件 (57.5%)	50件 (44.2%)	278件 (44.5%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

使用する労働者数 50 人未満の事業場におけるストレスチェック実施の割合を 2027 年までに **50%**以上とする。

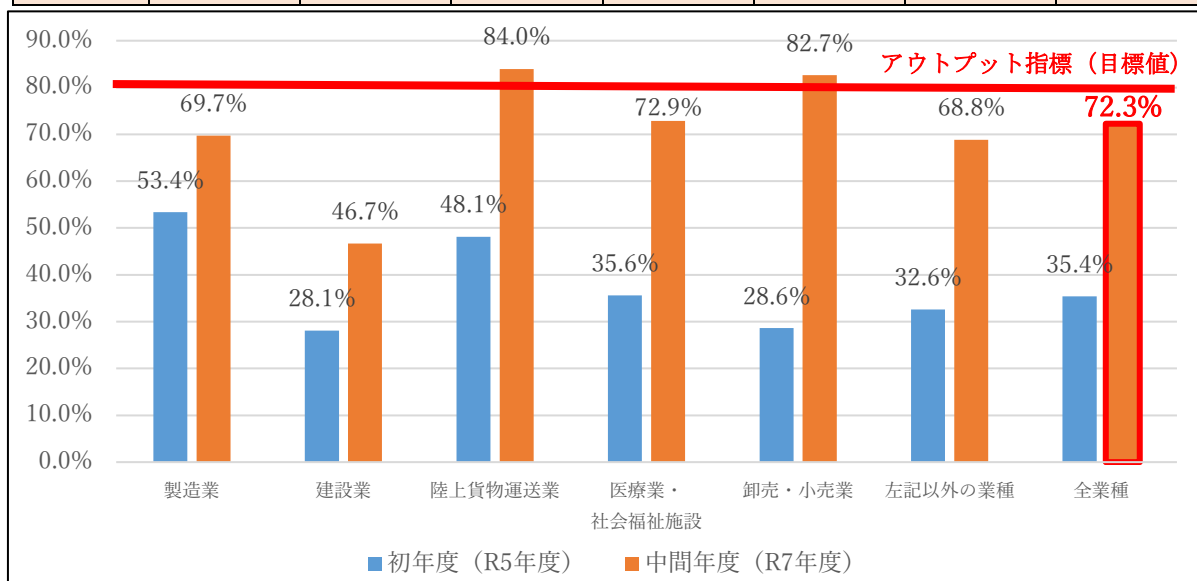
(アウトカム指標)

自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を 2027 年までに 50%未満とする。

(14) 産業保健サービス提供状況

ア 業種・規模別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人 以下	20件 (35.7%)	27件 (28.7%)	7件 (63.6%)	24件 (61.5%)	12件 (30.0%)	33件 (48.5%)	123件 (39.9%)
30～ 49人	30件 (49.2%)	17件 (47.2%)	5件 (45.5%)	47件 (51.6%)	54件 (74.0%)	27件 (60.0%)	180件 (56.8%)
50～ 99人	54件 (72.0%)	13件 (68.4%)	61件 (88.4%)	97件 (75.8%)	127件 (90.1%)	55件 (75.3%)	407件 (80.6%)
100～ 299人	81件 (88.0%)	12件 (80.0%)	30件 (93.8%)	93件 (81.6%)	147件 (91.3%)	44件 (83.0%)	407件 (87.2%)
300人 以上	57件 (90.5%)	15件 (93.8%)	7件 (87.5%)	45件 (93.8%)	27件 (93.1%)	22件 (91.7%)	173件 (92.0%)
全規模	242件 (69.7%)	84件 (46.7%)	110件 (84.0%)	306件 (72.9%)	367件 (82.7%)	181件 (68.8%)	1290件 (72.3%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を 2027年までに **80%**以上とする。

(アウトカム指標)

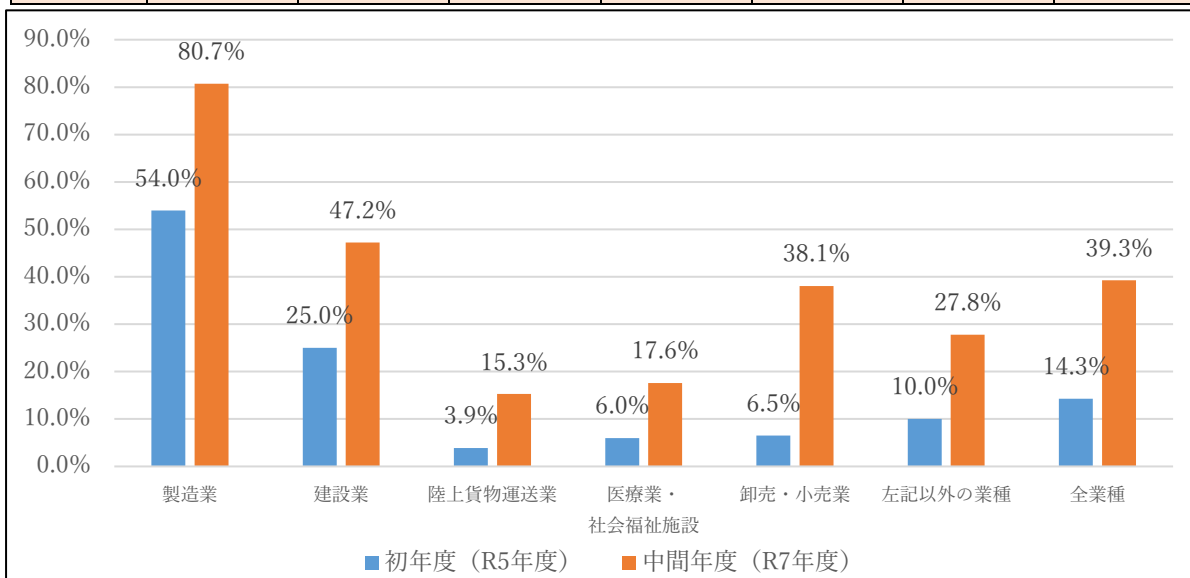
なし

(15) 化学物質等による健康障害防止対策推進状況

ア 業種・規模別集計結果一覧

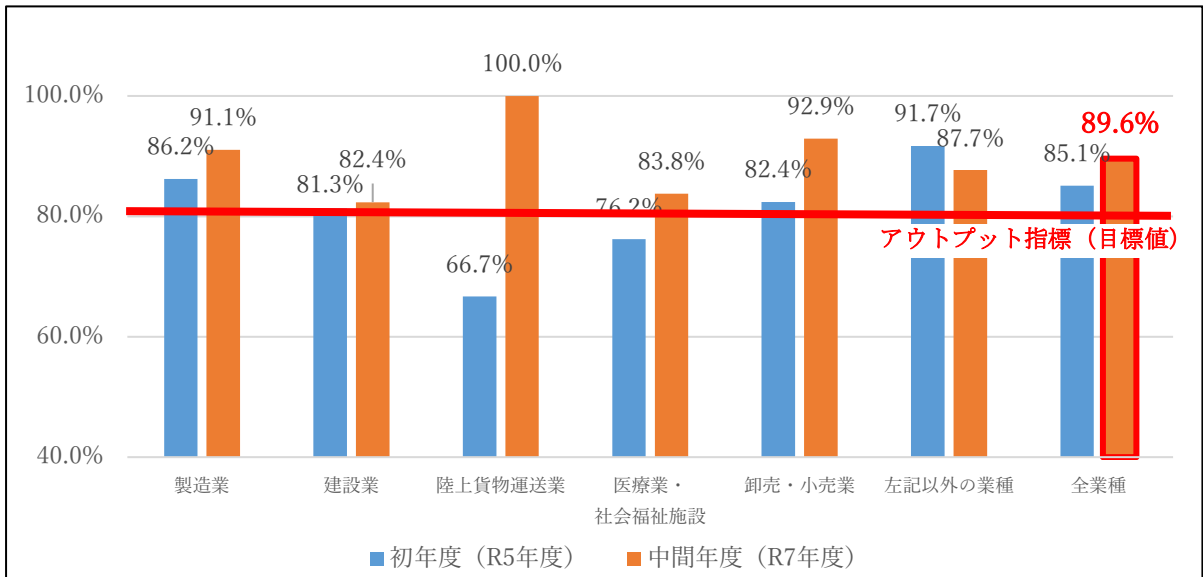
(化学物質取扱い事業場)

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人 以下	33件 (58.9%)	33件 (35.1%)	2件 (18.2%)	2件 (5.1%)	7件 (17.5%)	15件 (22.1%)	92件 (29.9%)
30～ 49人	47件 (77.0%)	21件 (58.3%)	1件 (9.1%)	8件 (8.8%)	11件 (15.1%)	11件 (24.4%)	99件 (31.2%)
50～ 99人	54件 (72.0%)	10件 (52.6%)	8件 (11.6%)	19件 (14.8%)	53件 (37.6%)	20件 (27.4%)	164件 (32.5%)
100～ 299人	84件 (91.3%)	9件 (60.0%)	8件 (25.0%)	19件 (16.7%)	83件 (51.6%)	18件 (34.0%)	221件 (47.3%)
300人 以上	62件 (98.4%)	12件 (75.0%)	1件 (12.5%)	26件 (54.2%)	15件 (51.7%)	9件 (37.5%)	125件 (66.5%)
全規模	280件 (80.7%)	85件 (47.2%)	20件 (15.3%)	74件 (17.6%)	169件 (38.1%)	73件 (27.8%)	701件 (39.3%)



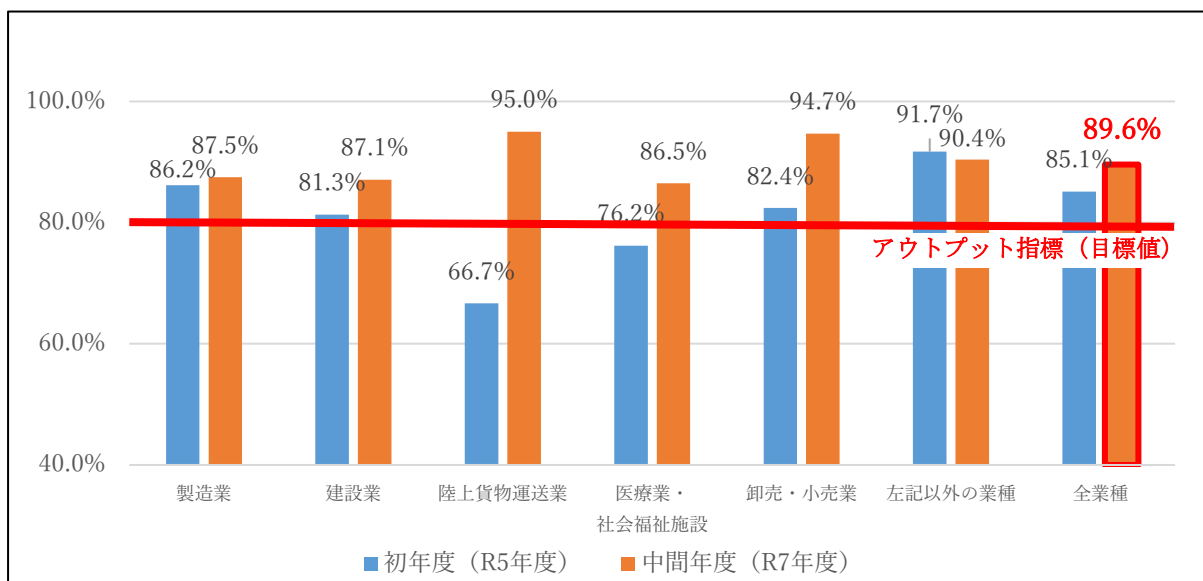
(ラベル表示・SDS 交付の実施状況)

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
29人 以下	28件 (84.8%)	27件 (81.8%)	2件 (100%)	2件 (100%)	7件 (100%)	14件 (93.3%)	80件 (87.0%)
30～ 49人	40件 (85.1%)	19件 (90.5%)	1件 (100%)	6件 (75.0%)	7件 (63.6%)	10件 (90.9%)	83件 (83.8%)
50～ 99人	49件 (90.7%)	5件 (50.0%)	8件 (100%)	15件 (78.9%)	49件 (92.5%)	16件 (80.0%)	142件 (86.6%)
100～ 299人	77件 (91.7%)	8件 (88.9%)	8件 (100%)	17件 (89.5%)	81件 (97.6%)	17件 (94.4%)	208件 (94.1%)
300人 以上	61件 (98.4%)	11件 (91.7%)	1件 (100%)	22件 (84.6%)	13件 (86.7%)	7件 (77.8%)	115件 (92.0%)
全規模	255件 (91.1%)	70件 (82.4%)	20件 (100%)	62件 (83.8%)	157件 (92.9%)	64件 (87.7%)	628件 (89.6%)



(リスクアセスメント及びリスク低減措置の実施状況)

	製造業	建設業	陸上貨物運送業	医療業・社会福祉施設	卸売・小売業	左記以外	全業種
29人以下	27件 (81.8%)	30件 (90.9%)	2件 (100.0%)	2件 (100.0%)	5件 (71.4%)	13件 (86.7%)	79件 (85.9%)
30～49人	39件 (83.0%)	19件 (90.5%)	1件 (100.0%)	8件 (100.0%)	10件 (90.9%)	10件 (90.9%)	87件 (87.9%)
50～99人	47件 (87.0%)	5件 (50.0%)	7件 (87.5%)	15件 (78.9%)	50件 (94.3%)	18件 (90.0%)	142件 (86.6%)
100～299人	76件 (90.5%)	9件 (100.0%)	8件 (100.0%)	17件 (89.5%)	80件 (96.4%)	16件 (88.9%)	206件 (93.2%)
300人以上	56件 (90.3%)	11件 (91.7%)	1件 (100.0%)	22件 (84.6%)	15件 (100.0%)	9件 (100.0%)	114件 (91.2%)
全規模	245件 (87.5%)	74件 (87.1%)	19件 (95.0%)	64件 (86.5%)	160件 (94.7%)	66件 (90.4%)	628件 (89.6%)



イ 14次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標 (アウトプット指標)

(ア) 労働安全衛生法第 57 条と第 57 条の 2 に基づくラベル表示・安全データシート (SDS) の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDS の交付を行っている事業場の割合を 2025 年までにそれぞれ **80%** 以上とする。

(イ) 労働安全衛生法第 57 条の 3 に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を 2025 年までに **80%** 以上とするとともに、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を 2027 年までに **80%** 以上とする。

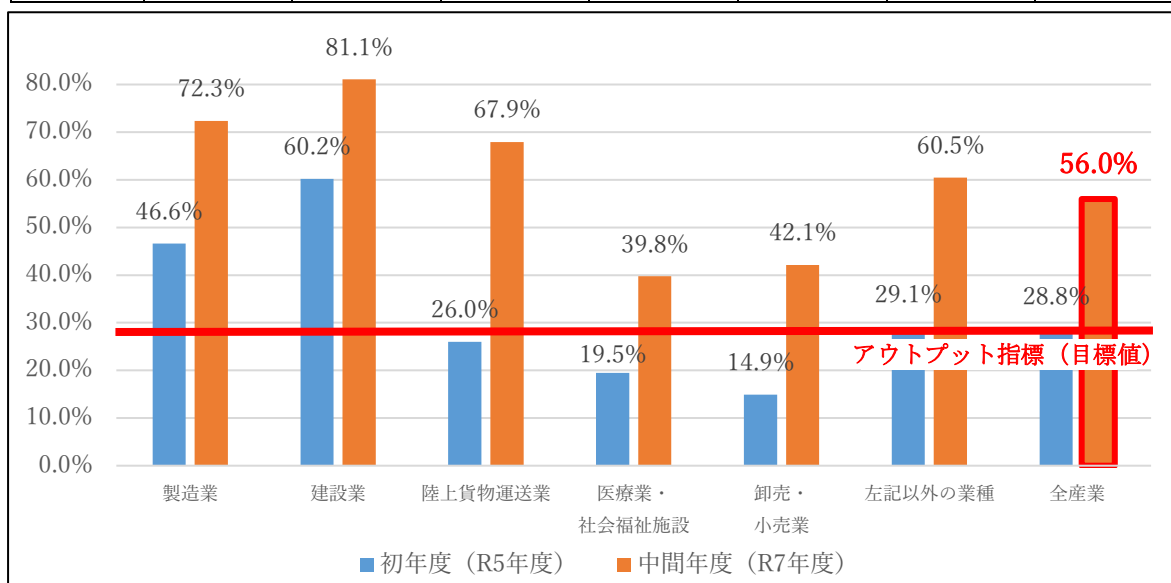
(アウトカム指標)

化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の件数を第 13 次労働災害防止計画期間と比較して、2023 年から 2027 年までの 5 年間で、5%以上減少させる。

(16) W B G T 値の把握・活用状況

ア 業種別集計結果一覧

	製造業	建設業	陸上貨物 運送業	医療業・ 社会福祉施設	卸売・ 小売業	左記以外	全業種
実施	251 件 (72.3%)	146 件 (81.1%)	89 件 (67.9%)	167 件 (39.8%)	187 件 (42.1%)	159 件 (60.5%)	999 件 (56.0%)
未実施	24 件 (6.9%)	6 件 (3.3%)	3 件 (2.3%)	7 件 (1.7%)	14 件 (3.2%)	9 件 (3.4%)	63 件 (3.5%)
未把握	72 件 (20.7%)	28 件 (15.6%)	39 件 (29.8%)	246 件 (58.6%)	243 件 (54.7%)	95 件 (36.1%)	723 件 (40.5%)



イ 14 次防におけるアウトプット指標・アウトカム指標

(アウトプット指標)

熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を 2023 年と比較して 2027 年までに**増加**させる。

(アウトカム指標)

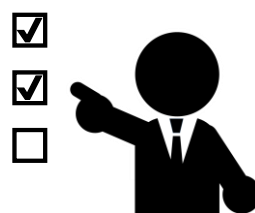
増加が見込まれる熱中症による死傷者数の増加率を第 13 次労働災害防止計画期間と比較して**減少**させる。

日頃から労働安全衛生へのご理解ありがとうございます

第14次千葉労働局労働災害防止計画について

# WEB アンケート ご協力をお願い

皆様の労働安全衛生への取組状況についてお聞かせください



千葉労働局では全ての労働者が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向けて、**第14次労千葉労働局労働災害防止計画**(5カ年計画)を策定し、各種施策を展開しています。

現時点の進捗状況の把握と今後の取組推進のため、中間アンケートを実施しています。ご協力をお願いします。

## アンケート回答方法

- ・パソコンまたはスマートフォン・タブレットなどから下記URLへアクセスしてください。  
[https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou12/202503\\_01\\_kenanka\\_14zibou](https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou12/202503_01_kenanka_14zibou)
- ・カメラでの読み込みが可能な方は、右のQRコードを読み込みください。
- ・所要回答時間は10分程度。



## アンケート実施期間

- ・令和7年2月から順次開始
- ・集計結果は令和8年2月頃HPにて公表予定です。

アンケートへの回答結果は職場内の労働安全衛生活動に是非お役立てください。

## アンケート回答後

**千葉労働局災防ピクトグラム**  
ダウンロードリンクをご案内



ピクトグラムの掲示等、安全衛生活動にご活用ください。

問い合わせ先

千葉労働局 労働基準部 健康安全課 ☎043-221-4312

〒260-8612 千葉市中央区中央4-11-1 千葉第二地方合同庁舎 3階

## 第 14 次千葉労働局労働災害防止計画に係るアンケートにご協力をお願いします

このアンケートは、第 14 次千葉労働局労働災害防止計画（以下「14 次防」といいます。計画期間は令和 5 年度～令和 9 年度。）の中間年度（令和 7 年度）における各事業場の労働安全衛生に関する取組状況を把握するため、実施させていただいているものです。本アンケート結果については、次年度以降の 14 次防推進に活用させていただくこととしております。

事業場の皆様におかれましては、ご理解いただくとともに、下記によりご回答いただくようお願い申し上げます。なお、回答いただいた内容は、上記以外の目的で使用することはありません。

また、本アンケートは令和 7 年 2 月より、WEB 形式にて実施しており、右のチラシによりご案内しております。既に WEB 形式によるアンケートを回答したことがある事業場については、本紙によるアンケート回答は不要です。



## ① 回答いただく事業場の情報をご記入ください。

事業場名	
所在地（市町村名で差し支えありません。例：千葉市）	
電話番号	
担当者職氏名	

## ② 以下の設問内容にご回答ください。回答方法は、回答欄の該当する口箇所に入力して回答ください。

No.	設 問 内 容	回 答 欄
1	貴事業場の業種について、選択してください。	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 陸上貨物運送業 <input type="checkbox"/> 医療業 <input type="checkbox"/> 社会福祉施設 <input type="checkbox"/> 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> その他
2	事業場所属の労働者数を、選択してください。 ※ 労働者数には、アルバイト等非正規雇用労働者も含む。	<input type="checkbox"/> 29 人以下 <input type="checkbox"/> 30～49 人 <input type="checkbox"/> 50 人～99 人 <input type="checkbox"/> 100～299 人 <input type="checkbox"/> 300 人以上
3	職場において転倒災害防止の取組を実施していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (No.4 の回答不要)
4	転倒災害防止対策は、ハード・ソフト両面から取り組んでいますか？ ※ ハード面…4S 活動、注意喚起標識の設置、段差の解消など。 ソフト面…身体機能のチェック、ストレッチの実施、転倒予防教育など。	<input type="checkbox"/> ハード・ソフト両面から実施してる <input type="checkbox"/> ハード面のみ <input type="checkbox"/> ソフト面のみ
5	エイジフレンドリーガイドライン（高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）をご存じですか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (No.6 の回答不要)
6	エイジフレンドリーガイドラインに基づいて、「安全衛生管理体制の確立」や「職場環境の改善」等を実施していますか？ ※ 安全衛生管理体制の確立とは、高齢労働者の災害防止に向け、経営トップによる方針表明と体制整備を行う等のことです。 ※ 職場環境の改善とは、高齢労働者の身体機能の低下を補う設備・装置の導入や高齢労働者の特性を考慮した作業管理の整備を行う等のことです。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
7	外国人労働者を雇用していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (No.8.9 の回答不要)
8	外国人労働者に対し、労働災害防止の教育を行っていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (No.9 の回答不要)
9	外国人労働者に、教育内容の理解を深めてもらうため、母国語に翻訳された教材や資料、動画などを使用していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
10	労働者の年次有給休暇の取得率（%）を選択してください。 ※ 取得率は、対象年に付与した日数で取得日数を除して算出してください。 ※ 取得率は一桁目を四捨五入しご回答ください。(例) 取得率 55.5%⇒60%	<input type="checkbox"/> 未把握等 <input type="checkbox"/> 0% <input type="checkbox"/> 10% <input type="checkbox"/> 20% <input type="checkbox"/> 30% <input type="checkbox"/> 40% <input type="checkbox"/> 50% <input type="checkbox"/> 60% <input type="checkbox"/> 70% <input type="checkbox"/> 80% <input type="checkbox"/> 90% <input type="checkbox"/> 100%
11	勤務間インターバル制度について、ご存じですか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (No.12 の回答不要)
12	勤務間インターバル制度を適用している労働者はいますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

13	メンタルヘルス対策を実施していますか？ ※ メンタルヘルス対策とは、4つのケア（セルフケア（労働者自らのケアを事業者が支援）、ラインによるケア（管理監督者によるケアで、部下の健康管理や職場環境等の改善など）、産業保健スタッフ等によるケア（産業医や人事労務管理者などによるケア）、事業場外資源によるケア（産業保健総合支援センターなどの活用））やストレスチェックの実施などのことです。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
14	ストレスチェックを実施していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
15	産業保健活動を行うために必要な産業保健スタッフを確保し、労働者に対して必要な産業保健サービスを提供していますか？ ※ 産業保健サービスとは、健診結果に基づく保健指導、有所見者等に対する相談・支援、メンタルヘルス対策等の取組のことです。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
16	夏季等の気温が上昇する日において、作業環境のWBGT値（暑さ指数）の把握を行っていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ（No.17の回答不要）
17	WBGT値を活用した熱中症対策の実施を行っていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
18	業務において、化学物質を使用していますか？ ※ 設問18～20までにおける「化学物質」とは、労働安全衛生法第57条と第57条の2、第57条の3に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付、リスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質のことです。 ※ 危険性又は有害性とは、「爆発性」「可燃性」「引火性」「急性毒性」「皮膚腐食性・刺激性」など。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ（No.19.20の回答不要）
19	すべての化学物質について、ラベル表示・SDS交付を実施していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
20	すべての化学物質について、リスクアセスメントの実施及びリスクアセスメントの結果に基づいて、労働者が化学物質に暴露することを低減するために必要な措置を講じていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
21	正規社員以外の労働者（パートタイマーなど）に対して、安全衛生教育を実施していますか？ ※ 安全衛生教育とは、仕事における作業手順や、病気・ケガの予防方法などを労働者に教育することです。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
22	貴事業場は、以下の項目のいずれかに該当しますか？ （1）【No.1】の設問にて陸上貨物運送業を選択した事業場 （2）荷物の配送を陸上貨物運送事業者に請け負わせている事業場 （3）荷物の配送を受ける事業場 ※（2）はいわゆる「荷主」であり、例えば、製造した製品の出荷を陸上貨物運送事業者に請け負わせる場合等がある。 ※（3）は荷物の配送を受ける事業場で、例えばスーパーマーケットやコンビニ等も含まれる。 ※ 手紙・小包み等の宅配便による荷物の配送・受取は含まれません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ（No.23の回答不要）
23	荷役作業における安全ガイドラインに基づいて、荷台からの墜落・転落、転倒・腰痛などによる労働災害を防止するための対策を講じていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
24	【本設問は、製造業のみ回答ください。】 機械による「はさまれ・巻き込まれ」を防止するために必要な対策（安全カバーや安全装置の設置等）を講じていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
25	【本設問は、建設業のみ回答ください。】 墜落・転落災害防止に関するリスクアセスメントを実施していますか？ ※ 高所作業（高さ2メートル以上）に限りません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
26	【本設問は、医療業、社会福祉施設のみ回答ください。】 介護・看護業務において、介護者・患者を抱え上げることによる腰痛災害発生防止のため、ノーリフトケアを導入していますか？ ※ ノーリフトケアとは、介護機器等の導入により、人の力のみによる移乗を行わない介護方法のことです。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

千労基発 1016 第 3 号  
令和 7 年 10 月 16 日

事業主 各位

千葉労働局労働基準部長



### 第 14 次千葉労働局労働災害防止計画に係る自主点検の実施について

平素、労働基準行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、千葉労働局では、令和 5 年 3 月に厚生労働省が策定した「第 14 次労働災害防止計画」を踏まえ、管内の労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向けて、「第 14 次千葉労働局労働災害防止計画」（以下「14 次防」といいます。）を策定し、2023 年度から 5 か年にわたって各種施策を展開しています。

これに伴い、14 次防の進捗状況を把握するため、各事業場の安全衛生に関するアンケートを実施することといたしました。

ご多忙の中恐縮に存じますが、下記の URL、または、二次元コードよりアンケート回答フォームにアクセスし、令和 7 年 11 月 28 日までに御回答していただきますようお願いいたします。なお、インターネットアクセスによる回答が難しい場合は、同封するアンケート用紙をご記入いただき、下記の返信先までご返送をお願いします。

[https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou12/202503\\_01\\_kenanka\\_14zibou](https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou12/202503_01_kenanka_14zibou)

※ アンケート回答に係る所要時間は 10 分程度です。



【返信先】【お問合せ先】

千葉労働局 労働基準部 健康安全課  
〒260-8612  
千葉市中央区中央4-11-1  
千葉第二地方合同庁舎3階  
TEL 043-221-4312